

表7 令和6年度新規事業の一覧表(特別会計)

事業No.	部名	課名	事務事業名	実施事業名称	要求事業概要	会計種別	令和6年度の要求内容	令和6年度 要求事業費 (千円)	令和5年12月22日時点			令和6年1月11日時点			令和6年1月22日時点			
									査定事業費	優先度	査定コメント	査定事業費	優先度	査定コメント	査定事業費		優先度	査定コメント
															金額 (千円)	1,360,781		
1	健康福祉部	国保年金課	国民健康保険制度の運営	資格確認書発送事業	令和6年秋に国民健康保険証が廃止となり、保険証の有効期限が最大で令和7年12月となる。保険証廃止後および最大有効期限後は資格確認書等に対応することに伴い、システムの改修及び発送を行う。	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険システム開発・改修委託料	0	0	A	事業の必要性は高い。経常的経費で実施する。	0	A	同左	0	0	A	同左
2	健康福祉部	国保年金課	国民健康保険制度の運営	国民健康保険システム標準準拠システムへの対応	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）」が令和3年9月1日に施行されたことにより、自治体は住民記録や税業務を含む20の業務システムを国の策定する標準仕様に準拠したシステムに令和7年度末を目途時期として移行することが求められており、それに対応するもの。	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険システム開発・改修委託料（高額療養費支給システムへのデータ抽出機能の改修費用）	3,960	3,960	A	事業の必要性は高い。	3,960	A	同左	3,960	3,960	A	同左
3	健康福祉部	国保年金課	一般会計繰入金	その他一般会計繰入金	千葉県から示された仮係数に基づく国民健康保険事業費納付金に対し、不足する財源について一般会計から繰出金を拠出して補填する。	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険事業特別会計繰出金	277,106	271,544	A	事業の必要性は高い。	126,910	A	同左	126,910	126,910	A	同左
4	建設部	下水道課	下水道事業の健全経営	下水道ストックマネジメント事業(第1期)	公共下水道施設のすべてを対象とし、将来にわたって適切に維持管理、改築を行っていくためストックマネジメント計画を策定し実施することを目的とする。(第1期計画期間：R3～R7)	公営企業会計	ストックマネジメント改築工事(補助事業)	100,978	100,978	A	事業の必要性は高い。	100,978	A	同左	26,400	100,978	A	同左
							ストックマネジメント改築工事(起債事業)								28,188			
							改築工事に伴う取付管及び公設樹工事(起債事業)								15,706			
							舗装復旧工事(起債事業)								13,761			
							家屋事前調査業務(13棟)(単独事業)								9,185			
							実施設計業務委託(起債事業)								7,738			
5	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	総合地震対策事業(第IV期)	緊急輸送路や避難所からの排水を受ける重要路線について、下水道施設(マンホール等)の耐震性を確保するため、地震対策工事を実施する。(第IV期計画期間：R6～R10)	公営企業会計	総合地震対策実施設計業務委託(補助事業)	50,000	50,000	A	事業の必要性は高い。	50,000	A	同左	50,000	50,000	A	同左
6	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	流域関連公共下水道不明水対策事業(第1期)	千葉県流域関連公共下水道の不明水対策について、3流域共通の「流域関連公共下水道における不明水対策マニュアル」を作成し、各流域で不明水対策5ヵ年計画を策定し、流域市町全体で不明水対策を実施し、雨水浸入の原因を排除する。(第1期計画期間：R2～R6)(第2期計画期間：R7～R11)	公営企業会計	不明水対策送煙調査業務委託(新木野)	4,000	4,000	A	事業の必要性は高い。	4,000	A	同左	4,000	4,000	A	同左
							マンホール蓋穴閉塞								0			
7	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管閉塞事業	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管(未使用管)を撤去または、充填・閉塞し、下水道施設に起因する事故等を未然に防ぐ。	公営企業会計	圧送管閉塞・撤去実施設計業務委託(単独事業)	8,305	0	AB	事業の必要性は高いが、令和7年度以降に実施。	0	AB	同左	0	0	AB	同左
8	建設部	下水道課	下水道管路の整備	下ヶ戸西側地区の下水道管路整備	下ヶ戸西側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	舗装復旧工事(補助事業)	153,445	153,445	A	事業の必要性は高い。	153,445	A	同左	6,534	153,445	A	同左
							舗装復旧工事(起債事業)								1,969			
							下水道管布設工事(補助事業)								106,645			
							下水道管布設工事(起債事業)								6,237			
							附帯工事(管渠)(起債事業)								11,000			
							附帯工事(舗装)(単独事業)								500			
							水道管切廻し工事(起債事業)								11,110			
ガス移設補償費(起債事業)	9,450																	
9	建設部	下水道課	下水道管路の整備	下ヶ戸北側地区の下水道管路整備	下ヶ戸北側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	下水道基本設計業務委託(単独事業)	8,316	0	AB	事業の必要性は高いが、令和7年度以降に実施。	0	AB	同左	0	0	AB	同左
10	建設部	下水道課	下水道管路の整備	久寺家1・2丁目地区の下水道管路整備	当該地区の汚水排水は、地区内にある中継ポンプ場に流入し、ポンプで強制排水され、久寺家処理場で処理されている。久寺家処理場は老朽化が深刻であり、下水道の健全な排水処理機能を確保するため、早急に下水道整備を行う。	公営企業会計	舗装復旧工事(単独事業)	102,200	102,200	A	事業の必要性は高い。	102,200	A	同左	1,800	102,200	A	同左
							下水道管布設工事(補助事業)								81,000			
							附帯工事(管渠)(起債事業)								11,000			
							水道管切廻し工事(起債事業)								7,800			
							資材価格等調査業務委託(起債事業)								600			
11	建設部	下水道課	下水道管路の整備	湖北駅北口西側地区の下水道管路整備	湖北駅北口西側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	舗装復旧工事(補助事業)	35,630	35,630	A	事業の必要性は高い。	35,630	A	同左	5,300	35,630	A	同左
							下水道管布設工事(補助事業)								17,730			
							下水道管布設工事(起債事業)								6,500			
							附帯工事(管渠)(起債事業)								3,000			
							附帯工事(舗装)(単独事業)								500			
							水道管切廻し工事(起債事業)								2,600			

表7 令和6年度新規事業の一覧表(特別会計)

事業No.	部名	課名	事務事業名	実施事業名称	要求事業概要	会計種別	令和6年度の要求内容	令和6年度 要求事業費 (千円)	令和5年12月22日時点			令和6年1月11日時点			令和6年1月22日時点			
									査定事業費	優先度	査定コメント	査定事業費	優先度	査定コメント	査定事業費		優先度	査定コメント
									1,475,415			1,330,781			金額 (千円)	1,360,781		
12	建設部	下水道課	下水道管路の整備	湖北駅北口東側地区 下水道管路整備	湖北駅北口東側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	下水道管布設工事(補助事業)	42,000	42,000	A	事業の必要性は高い。	42,000	A	同左	25,400	42,000	A	同左
															4,100			
															4,000			
															500			
															5,000			
															3,000			
13	建設部	下水道課	下水道管路の整備	青山地区の流域下 水道への接続事業	青山地区他の公共下水道は、平成29年度に流域下水道(手賀沼北部第二幹線)への接続工事が完了したことから、市道に存置されている未利用の圧送管及び流入管を撤去または充填・閉塞し、下水道施設に起因する事故等を未然に防ぐ。	公営企業会計	圧送管閉塞・撤去工事(開削撤去)(単独事業)	37,200	0	AB	事業の必要性は高いが、令和7年度以降に実施。	0	AB	同左	0	0	AB	同左
14	建設部	下水道課	下水道管路の整備	高野山地区の下水 道管路整備	高野山地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	関係機関との調整協議、現地調査	0	0	A	事業の必要性は高い。	0	A	同左	0	0	A	同左
15	建設部	下水道課	下水道事業の健全経営	下水道事業経営戦略策定事業	コロナ禍の収束に伴う排水需要の変化や原油価格・物価高騰といった昨今の社会経済情勢の変化を踏まえて経営戦略を改定し、併せて当該経営戦略を踏まえた適正な下水道使用料を検討する。	公営企業会計	経営戦略策定及び使用料検討委託料	4,597	4,597	A	事業の必要性は高い。	4,597	A	同左	4,597	4,597	A	同左
							公共下水道事業審議会委員報酬								0			
16	建設部	下水道課	下水道事業の健全経営	経営安定化のための 出資金受け入れ	企業会計移行時、事業規模に見合う額の資金を確保できないまま事業を開始したため、収支の時期が異なることなどによって生じる資金不足に対して都度、一時借入金で対応する不安定な経営状況となっている。ひっ迫した資金繰りの状況を早期に改善し、安定的な事業経営を実現するため、一般会計から出資を受け入れるとともに経営改善に努め、財政的基盤の強化に取り組む。	公営企業会計	出資の受け入れ	100,000	50,000	A	事業の必要性は高い。	50,000	A	同左	80,000	80,000	A	同左
17	建設部	治水課	排水区の整備	布佐排水区の整備	布佐地区では、放流先である手賀川水位の影響により、内水が円滑に排除されず、一部の低地部において、長年に渡り常襲的な浸水被害が発生している。H26年度に布佐ポンプ場が完成したことから、雨水排水を布佐ポンプ場まで円滑に排水するため、雨水幹線を整備する。	公営企業会計	雨水幹線工事(6)【継続費】 R5~R6(補助対象)2年目	418,058	418,058	A	事業の必要性は高い。	418,058	A	同左	253,000	418,058	A	同左
							付帯工事(6)(起債対象)								46,300			
							支障物復旧工事(5)(起債対象)								6,900			
							汚水管移設工事(起債対象)								17,200			
							舗装復旧工事(その2)(起債対象)								11,300			
							移転工事(水道)(起債対象)								16,600			
							移転工事(標識)(起債対象)								5,500			
							移転補償(ガス)(起債対象)								800			
							移転補償(東電)(起債対象)								6,600			
							移転補償(NTT)(起債対象)								15,800			
							家屋補償費算定(3)(起債対象)								4,500			
							家屋補償費算定(4-1)(起債対象)								8,000			
							家屋補償費算定(4-2)(起債対象)								4,100			
							家屋補償費算定(5)(起債対象)								8,200			
							家屋補償費(3)(起債対象)								1,200			
							家屋補償費(4-1)(起債対象)								3,600			
							家屋補償費(4-2)(起債対象)								1,500			
							家屋補償費(5)(起債対象)								3,000			
							借地料(6)(単独)								1,140			
							印紙代(6)(単独)								1			
手数料(6)(単独)	17																	
家屋事後調査(4-2)(単独)	2,800																	
18	建設部	治水課	排水区の整備	柴崎排水区の整備 (柴崎幹線整備事業)	柴崎排水区の下流部では、周辺を高台に囲まれている地形であることから雨水幹線の排水能力不足に起因し、浸水被害が常習的に頻発している。このことから、雨水幹線の排水能力向上を目的とし、既存の雨水管を改修する。	公営企業会計	幹線工事(3)【継続費】 R6~R7(補助対象)1年目	198,603	198,603	A	事業の必要性は高い。	198,603	A	同左	40,000	198,603	A	同左
							付帯工事(3)(起債対象)								46,000			
							雨水仮排水工事(3)(起債対象)								40,700			
							移転工事(水道)(起債対象)								15,000			
							移転補償(ガス)(起債対象)								13,700			
							移転補償(東電)(起債対象)								23,200			
							借地料(3)(単独)								3,100			
							印紙代(3)(単独)								3			
							修正実施設計(その4)(起債対象)								16,900			
							19								建設部			
20	建設部	治水課	排水区の整備	子の神排水区の整備事業	子の神地区は、すり鉢状の地形や排水路の断面不足から、常襲的な浸水被害が発生しているため、基礎調査をもとに、今後の事業予定を検討する。	公営企業会計	整備に向けた検討	0	0	A	事業の必要性は高い。	0	A	同左	0	0	A	同左
21	建設部	治水課	排水区の整備	緊急浸水対策	我孫子4丁目地区は、雨水幹線が整備済みだが、浸水被害があるため、平成25年度に床上浸水被害を防ぐ「下水道浸水被害軽減総合計画」を策定し、雨水調整池を築造した。しかし、令和5年9月の95.5mm/時の降雨により、床上浸水が発生したことから、関係自治会と連携して浸水被害軽減策を検討していく。	公営企業会計	浸水被害の調査・検討・協議	0	0	A	事業の必要性は高い。	0	A	同左	0	0	A	同左